

◎調査研究助成 《個人研究》

研 究 課 題	研 究 者	研究者所属	助成金(万円)
中国近代化のひずみ―中華人民共和国以後の文学における男子学生の表象に着目して	小川 主税	北京第二外国語学院 日本語学院外国人講師	90
近代秘密結社の変容から見た中国南西部地域社会の特質 ――哥老会（カロウカイ）を研究対象として	楊 家鑫	筑波大学大学院人文社会科学研究科	96
高句麗系金工品の系譜的検討から見る古代東アジアの地域間関係の研究	陳 永強	名古屋大学大学院人文学研究科 博士後期課程	43
仏教とナショナリズム―20世紀ベトナムの仏教諸団体を例に―	金 知雲	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 博士課程（5年一貫制）	73
オーストラリア先住民トレス海峡諸島民の非白人祖先の系譜をめぐる人類学的研究	木村 彩音	大阪経済法科大学 国際学部 任期付准教授	100
日本語学習とジェンダー：韓国の女性たちを中心に	YANG JINSUK	大阪公立大学 准教授	40
パリ講和会議における人種平等提案と東アジア ：マルチ・アーカイバル手法に基づいて	江 子正	京都大学 法学研究科法制理論専攻 博士後期課程	100
モンゴル国における家畜の交換に関する文化人類学的研究	BAT-OCHIR BALJINNYAM	総合研究大学院大学 文化科学研究科（博士課程）	96
1910～1920年代モンゴル国における近代政治概念の受容 ―ブリアート・モンゴル知識人の行動と思想を通して―	ZHONG BOER	東京外国語大学 非常勤講師	45
1960年代中央アジア映画に見られる自己表象 ：文化的ヒエラルキーにおける中央アジア文化人の戦略と民族アイデンティティ	松元 晶	北海道大学大学院文学院博士後期課程	50
インド・パンチャート制度における行政と政治的実践 ――西ベンガル州ジャークラム県アグイボ二村での聞き取り調査から――	牧 杏奈	明治大学専門職大学院 ガバナンス研究科 助教	28
江戸時代における明の遺民の来朝と文化交流―張斐の事例を中心に―	顧 嘉晨	東京大学大学院 人文社会系研究科 アジア文化研究専攻 博士課程	74
ミャンマーの紛争当事者にとっての国境認識とネットワーク ：1988年民主化運動とタイ国メーソートを事例に	木村 亨	立教大学 異文化コミュニケーション研究科 異文化コミュニケーション専攻 博士前期課程二年	60
清末中国地方エリートへの対外認識と「国家」の形成 ――各省諮議局の地方交渉に対する議論をめぐって（1906－1912）	趙 楚楚	東京大学・大学院 総合文化研究科・地域文化研究専攻 博士後期課程	60
中国の国有企業改革と地方政治の構造変動	早田 寛	慶應義塾大学大学院法学研究科 後期博士課程	75
文明の交錯地における価値規範の変遷 ―中央アジアの脱炭素化にみる小国の価値規範の変容と大国の影響―	氏居 綾香	秋田大学大学院 国際資源学研究科 博士後期課程	66
14世紀イル・ハーン朝における東西学術交流―『珍貴の書』を中心に―	對馬 稔	京都大学大学院文学研究科 博士後期課程3年次	60
1910年日韓併合に対するアジア主義の思想的影響の解明 ―玄洋社の天量論に着目して	尹 粹娟	京都大学大学院 人間・環境学研究科共生文明学専攻 博士後期課程	60
清末中国の学校唱歌と日本	呂 政慧	名古屋大学大学院人文学研究科 日本文化学講座 博士候補研究員	54
中国西北地域における金融の近代化 ―甘肅省銀行の制度規定との運行実態を中心に（1939-1949）―	王 春佑	筑波大学 人文社会科学研究科 一貫制博士課程	80
ヤムイモと現金の贈与から探るニュー・カレドニア先住民カナックの 市場経済との共存	増田 桃佳	東京大学大学院 医学系研究科 人類生態学教室 博士課程	80
中華民国期上海における移民・地方劇・ジェンダー ：浙江同郷組織による越劇チャリティ公演に着目して	手代木 さづき	京都大学大学院文学研究科 博士後期課程	47

◎調査研究助成 《共同研究》 計 22件 1,477万円

企 画 名	研究者	研究者所属	助成金(万円)
インドネシアの国策紙芝居は何を伝えたのか？ ―オランダ戦争資料研究所所蔵資料の分析から―	邱 昱翔	大阪公立大学都市文化研究センター 研究員	60

◎国際学術交流助成 調査研究助成 合計 23件 1,537万円

企 画 名	研究者	研究者所属	助成金(万円)
国際シンポジウム：東南アジアにおける海辺居住のレジリエンス ―三陸被災地との対話をまじえた地域間比較	長津 一史	東洋大学社会学部 教授	200
67th Meeting of the Permanent International Altaistic Conference	前野 利衣	早稲田大学教育総合研究所 助教	169
国際会議"Negotiating Asian Spatialities: Historical and Contemporary Perspectives on Mobility, Liminality, and Rootedness"の開催	小川 道大	東京大学東洋文化研究所 准教授	190

◎出版助成 国際学術交流助成 合計 3件 559万円

出 版 内 容	研究者	研究者所属	助成金(万円)
感覚の植民地主義：フィリピンのろう文化に着目して	山下 恵理	東京大学東洋文化研究所 特別研究員	100
帝国日本の植民地兵士研究―朝鮮人陸海軍特別志願兵の戦中・戦後史―	金 庚昆	一橋大学大学院社会学研究科 特任講師	100
Beyond Liberal Peacebuilding: Multi-Layered Conflicts and Peacebuilding in Mindanao	谷口 美代子	宮崎公立大学人文学部 教授	120
評価から問い直す国際開発援助 ―独立後のキルギス共和国に対する国際援助の成果と課題―	富樫 マハバット	同志社大学 研究開発推進機構 政策学部 特任助手	120

出版助成 合計 4件 440万円

2026年度 アジア・オセアニア研究助成 調査研究/国際学術交流/出版 応募要項

当財団は、アジア・オセアニア諸国の人々との国際交流活動による相互理解を深め、世界の安定と繁栄に貢献する目的で設立しました。アジア・オセアニア研究者を数多く育てることを目指し、財団は設立当初から36年間この助成プログラムを続けています。

「りそな」にはラテン語で「共鳴する」という意味があります。社会において様々なパラダイムシフトが起こるなか、従来の研究に捉われず、新たな視点・考え方・手法を取り入れて、多くの人々を「共鳴させる」研究をしていただくことを期待しています。また、直近の事象から出てきた新たな題材や課題に対しても、積極的にチャレンジしていただきたいと思います。

皆さま方の研究が脚光を浴びて広まることで、日本におけるアジア・オセアニア諸国への理解が進み、ひいては世界の平和と安全に繋がっていくことを願っています。

応募期間

2025年5月19日～2025年7月31日(必着)



公益財団法人
りそなアジア・オセアニア財団

【助成事業（1990年～2025年）通算助成実績】

助成件数 664件
助成者数 450名
助成金額 703百万円



(財団HP)

1. 2026年度 助成プログラム

A.調査研究助成

アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会・文化・歴史・政治・経済等の人文・社会科学分野の調査・研究活動を助成します。
(若手研究者の育成を目的とした、当財団が設立時から継続しているプログラム)

<応募資格>

(1) 日本の大学又は研究機関等に所属する方※1からの推薦が得られる個人※2

※1 当該研究内容やその学術的意義、および申請者の研究者としての資質について把握されている方

※2 外国人の場合は、日本国内の大学又は研究機関に所属している者

<助成期間>

1年もしくは2年(事業開始日:2026年4月1日)

※期間2年の場合は、2年目も申請書を提出して選考を受けていただきます。

<助成金額>

個人研究 50万円～100万円(万円単位)

共同研究 50万円～200万円(万円単位)

※金額は期間1年に対するものです。

<採択数>

助成予算範囲内、研究内容の優劣を加味して採択を決定します。

(過去3年と予算規模は変わらず)

～参考:過去3年の採択状況～

(個人研究)	申込件数	採択件数	採択率
2025年度	90件	17件	18.9%
2024年度	106件	16件	15.1%
2023年度	70件	16件	22.9%

(共同研究)	申込件数	採択件数	採択率
2025年度	11件	1件	9.1%
2024年度	7件	1件	14.3%
2023年度	10件	1件	10.0%

B.国際学術交流助成

アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会・文化・歴史・政治・経済等に関する国際会議・シンポジウムの開催を支援します。

<応募資格>

日本の大学又は研究機関等に所属する方※1からの推薦が得られる個人※2

※1 当該研究内容やその学術的意義、および申請者の研究者としての資質について把握されている方

※2 外国人の場合は、日本国内の大学又は研究機関に所属している者

<助成期間>

1年(2026年4月1日～2027年3月31日)

<助成金額>

50万円～200万円(万円単位)金額は、案件毎に査定します。

<採択数>

申込件数に応じて過去3年と同程度の採択数。

～参考:過去3年の採択状況～

	申込件数	採択件数	採択率
2025年度	12件	3件	25.0%
2024年度	14件	2件	14.3%
2023年度	5件	2件	40.0%

C.出版助成

アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会・文化・歴史・政治・経済等の調査研究成果にかかる出版物の刊行を支援します。

<応募資格>

日本の大学又は研究機関等に所属する方※1からの推薦が得られる個人※2

※1 当該研究内容やその学術的意義、および申請者の研究者としての資質について把握されている方

※2 外国人の場合は、日本国内の大学又は研究機関に所属している者

<助成期間>

1年(出版物刊行期限:2027年3月31日)

<助成金額>

50万円～120万円(万円単位)金額は、案件毎に査定します。

<採択数>

申込件数及び申請内容に応じて決定 (但し、上限5件)

～参考:過去3年の採択状況～

	申込件数	採択件数	採択率
2025年度	46件	5件	10.9%
2024年度	46件	5件	10.9%
2023年度	50件	6件	12.0%

2. 概 要

1)選考基準

下記事項を総合的に勘案し、採択可否を判断します。
1. 研究課題や手法の新規性・独創性と当該分野の研究への貢献
2. 研究計画と調査準備の周到性、研究活動の実施可能性、研究調査経費の妥当性
3. 研究成果の国内外学会での発表、論文作成などの公開方針

2)助成金の使途制限

助成金の使用は、助成対象事業の実施に直接必要となる経費とします。
以下の費用は助成の対象となりません。(日当は対象となりません)
1. 営利を目的とした調査研究活動
2. 個人が一般的に使用するパソコン等機器類の購入費用
3. 学会等への出席に係る経費

3)助成者の義務

財団と『覚書』を締結し、活動計画書及び支出計画書に沿って活動いただきます。(計画変更は、事前に財団の許可が必要となります。)活動終了後は、活動報告書、活動内容要約、会計報告書を提出いただきます。

4)選考方法

助成事業選考委員会の委員により2回の書面審査を実施して採択案を選出し、理事会で決定します。

5)申込・申請受理ならびに採否通知について

申込書・申請書の受理、並びに1次審査可否通知は、電子メールで行います。
助成決定・不採択通知は、郵送でお知らせします。確実に受け取れる住所を申請書へ記入ください。
(尚、助成決定された方は、財団と覚書を締結いただきます。助成手続期間に覚書原本を郵送いただきます。)

6)公募から助成金交付までのスケジュール

公 募

5/19～7/31

申込書提出

1次選考可否通知

10月初旬頃

1次選考

11月中旬締切

11月中旬締切

選考委員会

2次選考

2次選考

2次選考

採択案確定

12月

選考委員会

採否通知

1月中旬(3月)

理事会

手 続

3月中旬

助成手続

3月下旬～4月

助成金交付

7)その他

・過去に財団から助成を受けた方は、同じ区分の助成を再度受けることは出来ません。
・当該事業年度に日本学術振興会の科研費を代表者として受給(研究員採用も含む)が決定した方は、原則として当財団助成は辞退いただきます。
但し、国際学術交流助成は除きます。
・助成活動成果の著作権、特許権等は助成者に帰属し、成果を公表する場合には財団の助成があった旨を公表するものとします。
また財団は、助成活動の成果を情宣物やHP、SNS等で公開します。

3. 応募方法

所定の「申込書」(Excel)を作成し、完成後のExcelシートをそのまま財団へ電子メールで送付して下さい。受信後、受付確認メールを返送します。
送付された申込書にて、1次選考へ入ります。

< 申 込 書 > 財団HPよりダウンロードして利用下さい。
<https://www.resona-ao.or.jp/>
※Excelデータは財団にて活用致しますので、フォームは崩さないでください。

<送付先アドレス> josei@resona-ao.or.jp (申込受付専用)

< 応 募 期 間 > 2025年5月19日～2025年7月31日

(注意事項)

・推薦書の提出は、1次選考合格後の申請書提出時に依頼します。
・他の助成制度と併申していただいても結構です。但し科研費に合格された場合については、当財団助成は辞退いただきます。
・採否結果へのお問い合わせには応じ兼ねますので、ご了承下さい。
・応募に関しては、HP内「助成応募に関するQ&A」を参考にしてください。
・財団からメールを送付致しますので、受信許可設定をお願いします。
「@resona-ao.or.jp」ドメインの受信設定及び迷惑メール解除をお願い致します。
☆ 申込書にご記入いただいた個人情報は、選考及び選考結果の通知のために使用するもので、個人情報保護法および関連する法令・規範にともづき、厳重に管理します。

【問い合わせ先】 公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団 (担当:武部、杉浦)
〒541-0051 大阪市中央区備後町2丁目1番8号 備後町野村ビル7階 電 話 (06)6203-9481 E-Mail : info@resona-ao.or.jp